

決 算 報 告 書

(第 42 期)

自 令和 3 年 7 月 1 日
至 令和 4 年 6 月 30 日

株式会社 地域コンサルタント

岐阜県恵那市長島町正家1067番地の250

貸 借 対 照 表

令和 4 年 6 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 329,760,153 】	【流 動 負 債】	【 79,890,384 】
現 金 及 び 預 金	28,979,721	買 掛 金	1,005,190
売 掛 金	21,068,300	未 払 金	867,149
契 約 資 産	22,335,370	未 払 法 人 税 等	23,020,400
貯 蔵 品	14,718	未 払 消 費 税 等	9,072,500
前 渡 金	67,992	未 払 費 用	12,984,389
前 払 費 用	3,053,668	契 約 負 債	17,267,106
関係会社短期貸付金	254,000,000	預 り 金	2,715,850
未収利息（関係会社）	240,384	賞 与 引 当 金	12,897,000
【固 定 資 産】	【 22,884,349 】	工 事 損 失 引 当 金	60,800
（有 形 固 定 資 産）	（ 14,468,418 ）	【固 定 負 債】	【 19,916,666 】
建 物	28,685,903	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,916,666
減価償却累計額（建物）	;23,131,763		
建 物 附 属 設 備	7,884,615		
減価償却累計額（建物附属）	;5,028,372		
構 築 物	1,350,000		
減価償却累計額（構築物）	;1,349,994		
機 械 装 置	3,500,000		
減価償却累計額（機械装置）	;1,949,507		
車 両 運 搬 具	8,274,242		
減価償却累計額（車両）	;5,575,330		
工 具 器 具 備 品	18,547,917		
減価償却累計額（工具器具）	;16,739,293		
リ ー ス 資 産	6,669,000		
減価償却累計額（リース）	;6,669,000		
（無 形 固 定 資 産）	（ 579,395 ）		
ソ フ ト ウ ェ ア	579,395		
（投 資 等）	（ 7,836,536 ）		
長 期 前 払 費 用	66,937		
敷 金	710,000		
保 証 金	19,310		
繰 延 税 金 資 産	7,040,289		
資 産 の 部 合 計	352,644,502		
		負 債 の 部 合 計	99,807,050
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 252,837,452 】
		（ 資 本 金 ）	（ 10,000,000 ）
		資 本 金	10,000,000
		（ 利 益 剰 余 金 ）	（ 242,837,452 ）
		利 益 準 備 金	2,600,000
		別 途 積 立 金	159,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	81,237,452
		純 資 産 の 部 合 計	252,837,452
		負債及び純資産の部合計	352,644,502

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 7 月 1 日
至 令和 4 年 6 月 30 日

・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）
並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に
基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

100株